

## 第 11 回投資等 WG「生産性向上に向けた物流改革」についての意見

2021 年 3 月 17 日 投資等 WG 専門委員 鶴瀬恵子

本日は、所用にて WG を欠席せざるを得ず、申し訳ありません。資料を拝見して、1 点意見を提出いたします。

本日のテーマの IT を活用した非対面点呼と、繁忙期通達の改正は、是非進めていただきたいと考えますが、より根本的に物流における生産性を向上させるためには、取引と業務における効率化の取組をもっと強化していくべきだと考えます。

本日の資料では、宅配便の急増と時間外労働規制の強化により、労働力不足が深刻になっていることから、自家用有償運送を拡大したいとのご要望があり、国土交通省から懸念点が示されています。

しかし、昨年年第 3 回投資等 WG で説明があったとおり、営業用トラックの非稼働時間（荷待ち時間、検品時間など、走行していない時間）が 1 台当たり約 50%にも上るとのことです。これは、運送業者にとっても荷主にとっても、非効率な事態であり、社会的な無駄です。ここを少しでも改善することができれば、労働力不足も緩和されます。自家用有償運送の拡大は問題解決の一つの手段であり、より根本的な生産性向上策も検討すべきではないでしょうか。

既に第 3 回 WG では、非稼働時間を短縮する手段として、経済同友会から、共同配送、検品の商習慣の見直し、データの標準化が提案されています。

本日の国土交通省の資料においては、品目別ガイドラインの取組が紹介されています。昨年度は 3 品目、今年度は 2 品目策定したとのことで、一見したところ、荷待ち時間、荷役時間、検品時間について、大変詳細に、課題を提示し、分析方法・解決方を推奨し、取組事例も記載されています。

新経済連盟は、パレット規格の統一や伝票の電子化を要望され、日本 IT 団体連盟の資料には荷待ち時間を可視化するアプリを開発した企業が紹介されています。

いずれの方策も荷主を巻き込んだ業界横断的な取組が必要で、簡単ではないと思いますが、単に労働力不足に対処するだけでなく、物流の生産性向上を図る根本的な方策であり、当 WG として、その実現・拡大の後押しをすべきと考えます。

そのために、何が障害になっているのか、促進手段としてどのようなことが考えられるか、特に荷主側の取組と意見をお聴きし、必要な施策を検討・推進することを提案いたします。当 WG の皆様のご賛同が得られれば幸いです。

以上